

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日
上場取引所 東

上場会社名 太洋工業株式会社
 コード番号 6663 URL <http://www.taiyo-xelcom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細江 美則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営企画部長 (氏名) 阪口 豊彦
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月19日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 073-431-6311
平成27年3月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成25年12月21日～平成26年12月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	4,031	4.7	△80	—	57	—	21	—
25年12月期	3,850	2.3	△125	—	△91	—	△108	—

(注) 包括利益 26年12月期 54百万円 (—%) 25年12月期 △70百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	3.74	—	0.7	1.1	△2.0
25年12月期	△18.62	—	△3.4	△1.8	△3.2

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	5,167	3,191	61.6	544.40
25年12月期	4,991	3,154	63.0	537.42

(参考) 自己資本 26年12月期 3,184百万円 25年12月期 3,143百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	43	45	△44	438
25年12月期	△90	15	△71	383

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	17	—	0.6
26年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	17	80.2	0.6
27年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		45.7	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成26年12月21日～平成27年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,309	19.6	16	—	12	—	2	—	0.50
通期	4,768	18.3	107	—	100	75.0	38	75.9	6.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年12月期	5,850,000 株	25年12月期	5,850,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	144 株	25年12月期	144 株
② 期末自己株式数	26年12月期	5,849,856 株	25年12月期	5,849,888 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績(平成25年12月21日～平成26年12月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	3,781	1.3	△66	—	41	—	10	—
25年12月期	3,731	3.3	△107	—	△62	—	△111	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	1.72	—
25年12月期	△19.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
26年12月期	4,947		3,049		61.6	521.22		
25年12月期	4,820		3,033		62.9	518.52		

(参考) 自己資本 26年12月期 3,049百万円 25年12月期 3,033百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想(平成26年12月21日～平成27年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,147	21.0	△8	—	△6	—	△11	—	△1.93
通期	4,501	19.0	67	—	97	136.6	50	399.8	8.61

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。
 ・当社は、平成27年2月10日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、雇用情勢の改善や堅調な個人消費等が続く中、政府及び日銀の経済・金融政策もあり緩やかな回復基調で推移したものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減や海外景気の下振れがリスクとして存在する等、弱さが残る状況でありました。

当社グループが属する電子基板業界は、これまで需要拡大のけん引役となってきたコンパクトデジタルカメラの市場縮小の影響を大きく受けた一方、中国のスマートフォンメーカーの事業拡大や車載製品開発の活発化を背景として、スマートフォン等モバイル端末市場や自動車市場向けの需要が堅調に推移いたしました。また、収益面においては、中国の低価格スマートフォン向け部品の供給増に伴い採算性の確保が課題となりました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板事業においては、セットメーカー向け及びFPCメーカー向けの売上がともに増加いたしました。基板検査機事業においては、通電検査機及び外観検査機の売上がともに増加いたしました。

これらの結果、連結売上高は4,031百万円（前年同期比4.7%増）と、前連結会計年度に比べ180百万円の増収となりました。

損益については、売上高材料費率の上昇等の利益減少要因はあったものの、売上高増加及び残業時間の抑制による販売費及び一般管理費の減少等の影響から損失は縮小し、営業損失80百万円（前年同期は125百万円の営業損失）、養老保険の解約により保険解約返戻金を営業外収益に計上したことから、経常利益57百万円（同91百万円の経常損失）、当期純利益21百万円（同108百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(電子基板事業)

コンパクトデジタルカメラの市場縮小の影響を受けてカメラメーカー向けの売上が減少したものの、中小型ディスプレイの需要が強いこと等を背景として、試作及び量産案件の受注獲得に注力したことから、セットメーカー向け全体及びFPCメーカー向けの売上はともに増加いたしました。損益については、売上高材料費率の上昇等の影響により、減益となりました。

その結果、売上高2,846百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益489百万円（同2.1%減）となりました。

(基板検査機事業)

自動車の電装化の高まりを受けて車載用基板対応の製品や海外向けの販売促進に取り組んだことから、通電検査機及び外観検査機の売上がともに増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響等により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高447百万円（前年同期比76.6%増）、セグメント損失31百万円（前年同期は97百万円のセグメント損失）となりました。

(検査システム事業)

企業の設備投資意欲が底堅く推移したこと等を背景として、視覚検査装置等の受注が増加したことから、売上高が増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響等により、黒字転換いたしました。

その結果、売上高180百万円（前年同期比127.9%増）、セグメント利益13百万円（前年同期は34百万円のセグメント損失）となりました。

(鏡面研磨機事業)

研磨に使用する消耗品等の売上は増加したものの、機械の受注獲得に苦戦したことから、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響等により、損失となりました。

その結果、売上高96百万円（前年同期比66.4%減）、セグメント損失39百万円（前年同期は14百万円のセグメント利益）となりました。

(その他)

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業で構成されております。主として商社事業において中国市場での電子基板及び産業機械等の販売が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響等により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高459百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント損失60百万円（前年同期は69百万円のセグメント損失）となりました。

② 次期の見通し

世界経済は米国景気的好調を背景とした利上げ開始や、原油安による混乱など不安要素が少なくないものの、国内景気については追加金融緩和や消費税率の再引き上げ延期等により、緩やかな回復基調を維持すると見込まれます。また、ウェアラブル端末を含む、あらゆるモノがインターネットを介して繋がるI o T (Internet of Things) 分野等への関心の高まりにより、市場の活性化が期待されます。このような状況下において、欧米のF P C市場を開拓することで、医療機器・車載機器向けの新規顧客開拓を一段と進め、高い収益性が見込める顧客ニーズに応えた高難度製品の受注体制の充実・強化に注力してまいります。また、中国の協力企業と連携した小・中規模量産の受注の獲得を積極的に推進してまいります。収益面については、引き続き生産性向上と業務効率化によるコスト削減に努め、利益の確保を目指してまいります。

以上のことから、平成27年12月期の連結業績予想については、売上高4,768百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益107百万円（前年同期は80百万円の営業損失）、経常利益100百万円（同75.0%増）、当期純利益38百万円（同75.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産

(資産)

流動資産は、2,480百万円（前年同期比14.2%増）となりました。これは主として、養老保険の解約により現金及び預金が増加したこと並びにたな卸資産、売上債権が増加したことによるものであります。

固定資産は、2,687百万円（同4.7%減）となりました。これは主として、社債の購入等により投資有価証券が増加した一方、保険積立金が減少したこと及び有形固定資産の減価償却により減少したものであります。

(負債)

流動負債は、1,146百万円（前年同期比19.3%増）となりました。これは主として、仕入債務及び短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、828百万円（同5.3%減）となりました。これは主として、長期未払金及び長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、3,191百万円（前年同期比1.2%増）となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により獲得した資金が43百万円、投資活動により獲得した資金が45百万円、財務活動により使用した資金が44百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ54百万円増加し、当連結会計年度末には438百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、43百万円（前年同期は90百万円の使用）となりました。これは主として、保険解約返戻金105百万円、たな卸資産84百万円の増加、売上債権57百万円の増加により資金が増加した一方、減価償却費117百万円及び仕入債務86百万円の増加により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、45百万円（前年同期は15百万円の獲得）となりました。これは主として、定期預金の純増加額89百万円、投資有価証券の取得による支出82百万円、有形固定資産の取得による支出49百万円により資金が増加した一方、保険積立金の解約による収入272百万円により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、44百万円（前年同期は71百万円の使用）となりました。これは主として、長期借入金による資金調達250百万円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出219百万円及び長期未払金の返済による支出52百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

なお、当社グループの財務諸表のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	64.7	65.8	65.3	63.0	61.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.6	21.2	20.8	21.7	25.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	4.1	8.3	2.9	—	22.3
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	16.6	7.8	24.9	—	3.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 平成25年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分については、内部留保の充実や配当性向等を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当社グループの業績は、前連結会計年度と比較して増収、最終利益が黒字転換いたしました。依然として当社グループを取り巻く市場環境は厳しい状況にあります。このような時期においても日頃の株主各位のご支援とご期待にお応えし、積極的に利益還元を行うべく、当連結会計年度末にかかる剰余金の配当案においては、1株当たり3円00銭を予定しております。次期の配当については、引き続き厳しい市場環境が続くものと考えておりますが、基本方針に基づき当連結会計年度と同様に1株当たり3円00銭を予定しております。

内部留保金については、新技術・新製品開発のための研究投資に活用する他、将来の事業拡大のための一層の生産能力増強、生産効率向上の設備資金として効率的な活用を考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があることと当社が認識している事項を記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識して事業活動を行っておりますが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。また、以下の記載は当社グループの事業又は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご注意ください。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの事業内容について

当社グループの最近2連結会計年度におけるセグメント別の売上高及び構成比、セグメント損益並びにセグメント別の事業概況は以下のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)			当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	セグメント利益 又は損失(△) (千円)	売上高 (千円)	構成比 (%)	セグメント利益 又は損失(△) (千円)
電子基板事業	2,785,417	72.3	499,785	2,846,533	70.6	489,527
基板検査機事業	253,527	6.6	△97,722	447,680	11.1	△31,319
検査システム事業	79,395	2.1	△34,502	180,958	4.5	13,677
鏡面研磨機事業	286,426	7.4	14,888	96,145	2.4	△39,093
報告セグメント合計	3,404,767	88.4	382,448	3,571,318	88.6	432,790
その他	445,585	11.6	△69,401	459,778	11.4	△60,147
調整額	—	—	△438,165	—	—	△452,936
合計	3,850,352	100.0	△125,118	4,031,097	100.0	△80,292

(注) 第1四半期連結会計期間において、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(電子基板事業)

FPCの製造については、当社グループは特許権・実用新案権等の知的財産権を保有しておらず、従来工法により製造を行っていることから、新規参入企業の出現や画期的な新工法発明により競争が激化する可能性があり、その結果、当社グループの収益力が低下し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、FPCの試作のユーザーは、主としてセットメーカーの研究・商品開発部門であり、直接受注する場合とFPCメーカーを経由して受注する場合がありますが、セットメーカーの研究・商品開発部門が海外移転した場合には、当社グループは海外生産拠点を有していないため、短納期への対応について他社と比較して優位性を失い、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。更に、当社グループの顧客であるFPCメーカーが、多品種・少量生産で売上規模が小さいわりに人手がかかる等のために本来なら避けたい手間のかかるFPC試作を、自社生産ラインの手隙感から自社内で行い当社グループへの発注を手控えた場合や、FPC試作を量産受注獲得のために低価格で受注する営業攻勢を強め当社グループと競合した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、日本の電子基板・FPC生産額の推移は以下のとおりであります。

[電子基板・FPCの生産額の推移]

会計年度	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
電子基板(億円)	8,369.2	9,838.7	8,081.0	7,651.8	6,458.3
対前年比(%)	△29.8	+17.6	△17.9	△5.3	△15.6
FPC(億円)	1,276.3	1,278.7	1,001.2	1,055.4	811.4
対前年比(%)	△29.3	+0.2	△21.7	+5.4	△23.1

(注) 電子基板・FPCの生産額：出所「電子基板の生産額の推移」(社団法人日本電子回路工業会)

(基板検査機事業)

基板検査には検査方法の標準がなく、採用する検査方法はそれぞれのメーカーの考え方によって異なっており、検査機メーカーも様々な検査方法を用いた検査機を市場に投入しております。今後、当社が志向する検査方法と異なる方法の検査機が主流となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電子基板メーカーが不良品率の低下等により一部の検査を省略した場合、検査機市場が縮小する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。更に、メーカーによっては検査機を自社で内製しており、このようなメーカーが今後増加した場合にも、検査機市場が縮小する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(検査システム事業)

検査システムは、顧客仕様による受注販売が中心であり、顧客の要求に沿った製品をいち早く開発・製造することにより、競合他社の製品との差別化を図っております。また、競合を優位に進めるためには、顧客との緊密な関係を保つことが重要であり、その結果、顧客の要求に沿った製品をいち早く納入することが可能となります。このような顧客との緊密な関係が維持できない場合や、顧客企業の業績不振、競合他社との価格競争を余儀なくされる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(鏡面研磨機事業)

円筒鏡面研磨機は、大手企業が進出していない10億円未満の市場規模であると当社グループは推定しておりますが、新規参入企業の出現等により競争が激化した場合、当社グループは当該事業での特許権・実用新案権等の知的財産権を保有していないため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保について

当社グループは、電子基板事業、基板検査機事業を中心とした製品の技術改良・研究開発を常に行っていく必要があります。そのため優秀な人材確保は事業展開上極めて重要であります。しかしながら、当社グループが必要としている技術に精通している人材の獲得、育成及び確保が可能であるとは限らず、当社グループが必要とする人材の獲得及び育成ができない可能性、あるいは当社グループの人材が社外に流出する可能性があります。当社グループが必要とする人材の獲得、育成及び確保に失敗した場合には、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

③ 知的財産権等について

a. 特許権等の出願状況について

当社グループは、当社グループの事業分野に関する特許等を出願し、積極的にそれらを取得していく方針であり、新規技術の開発、大学等との共同開発についても同様の方針であります。当連結会計年度末現在、基板検査機事業において3件の特許を出願中、1件の特許権を取得済み、鏡面検査機事業において1件の特許を出願中あります。

b. 知的財産権に関する訴訟、クレームについて

当社グループに対して、第三者からの知的財産権に関する訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。ただし、当社グループの事業分野については、多数の特許・実用新案等の出願がなされているため、今後とも上記のような問題が発生しないという保証はありません。

仮に当社グループが第三者との間の知的財産権に関する法的紛争に巻き込まれた場合、当社グループは弁護士や弁理士と相談の上、個別に対応していく方針であります。解決に多大な時間及び費用を要する可能性があります。

④ 自然災害等について

当社グループは、地震等の自然災害により、重大な被害を受ける可能性があります。特に、当社グループの本社工場は、東南海・南海地震防災対策推進地域に含まれていることから、順次地震対策を推進しているものの、実際に大規模な地震が発生した場合には、多額の復旧費用の発生や、営業、生産機能等が著しく低下することが想定され、当社グループの業績と財務の状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 経営成績等の変動について

当社グループの最近5連結会計年度における業績等の推移は、以下のとおりであります。

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高	(千円)	3,942,387	3,961,489	3,765,314	3,850,352	4,031,097
うちFPC売上高	(千円)	2,926,746	2,866,048	2,649,086	2,867,485	2,938,269
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	102,598	6,149	△136,545	△91,031	57,239
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	79,692	6,708	△184,708	△108,899	21,859
利益剰余金	(千円)	1,731,012	1,708,471	1,506,212	1,379,763	1,384,073
純資産額	(千円)	3,446,660	3,420,902	3,242,864	3,154,678	3,191,970
総資産額	(千円)	5,312,363	5,179,239	4,932,806	4,991,027	5,167,637

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「うちFPC売上高(千円)」については、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

3. 第54期については、新日本有限責任監査法人の監査は未了であります。

当社グループの各期の業績の主な変動要因は、以下のとおりであります。

(第50期)

デジタルカメラ・スマートフォン等の市場拡大に伴うデジタル機器向けの需要増加や連結子会社マイクロエンジニアリング(株)の売上が増加したこと等による電子基板等事業の売上高増加、一部の電子基板メーカーにおける国内外への設備投資の再開等による基板検査機事業の売上高増加、及び従業員の自然減等による労務費の減少等による売上総利益率の改善等により、増収・黒字転換となりました。

(第51期)

受注単価の下落及びセットメーカーの事業縮小等により電子基板事業の売上高減少、スマートフォン向けなど旺盛な需要を背景に電子基板メーカーにおけるアジア諸国を中心とした設備投資の拡大等により基板検査機事業の売上高増加、並びに受注単価の下落に伴う相対的な売上高外注加工費率の上昇等により、増収減益となりました。

(第52期)

受注単価の下落及び取引先の事業停止等に伴い電子基板事業の売上高減少、主要顧客における設備投資抑制の動き等により基板検査機事業の売上高減少、並びに海外への販路開拓による販売手数料等の増加により、減収・損失計上となりました。

(第53期)

海外向けの外観検査機及び新機種の通電検査機の受注が低調に推移したこと等により基板検査機事業の売上高減少、スマートフォン市場が活況を呈していること及びデジタル一眼レフカメラの市場においてユーザー層の拡大や買い替え需要が堅調であること等に伴い電子基板事業の売上高増加、並びに支払手数料の減少等により、増収・損失縮小となりました。

(第54期)

車載用基板対応の製品や海外向けの販売促進に取り組んだことにより基板検査機事業の売上高増加、中小型ディスプレイの需要増等に伴い電子基板事業の売上高増加、並びに残業時間の抑制及び養老保険の解約による保険解約返戻金の影響等により、増収・黒字転換となりました。

以上のとおり、当社グループの業績は、電子部品業界の動向やF P C等の電子基板の技術革新等で、電子基板に対する需給が変調を来した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社(株)ミラック、TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO.,LTD.、マイクロエンジニアリング(株)及び太友(上海)貿易有限公司)により構成されており、電子基板、基板検査機、検査システム、鏡面研磨機の製造及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

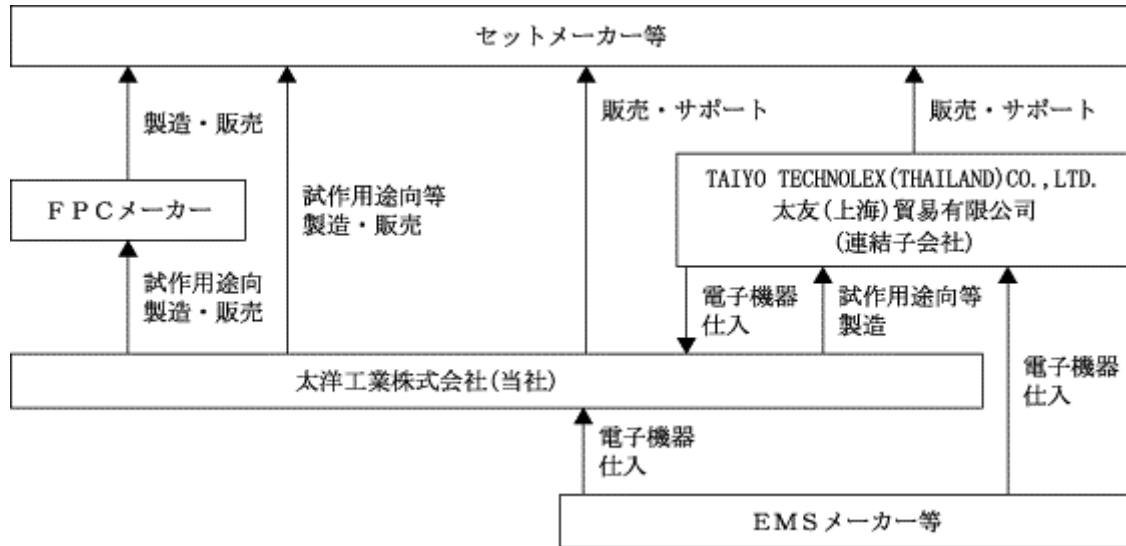
(1) 電子基板事業

当社は、F P Cの製造・販売等を主に行っており、F P Cの製造において、試作関連業務に特化しております。F P Cはその特性である折り曲げられることと高機能化に対応した基板精度技術の進歩により機器の小型軽量化に伴った限られたスペースへの部品配置を可能にし、それまでリジッドプリント配線板(以下、「リジッド板」という。)が採用されてきた機器・部位にリジッド板に代わり採用され用途が拡大しております。その代表的なものには、携帯電話端末、デジタルスチルカメラ等があります。

また、試作関連業務に特化することにより、リジッド板の試作やF P Cの量産に比べて工程数の多いF P Cの試作の生産工程管理体制の構築、ノウハウの蓄積を実現いたしました。当社では、配線パターン設計から穴あけ・めっき・エッチング工程・最終検査まで部品実装以外全て完全社内一貫体制での対応が可能となっており、パターン設計を含めて受注から最短3日での納品を実現し、ユーザーの短納期ニーズに応じております。技術的にも業界トップ水準の配線パターンライン/スペース5 μ m/5 μ m(10 μ mピッチ)を実現し、ユーザーの高精細ニーズに応じております。

更に、連結子会社のTAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO.,LTD.及び太友(上海)貿易有限公司は、当社及びEMSメーカー等が製造する製品の販売及びサービス・サポートを行っております。

[事業系統図]

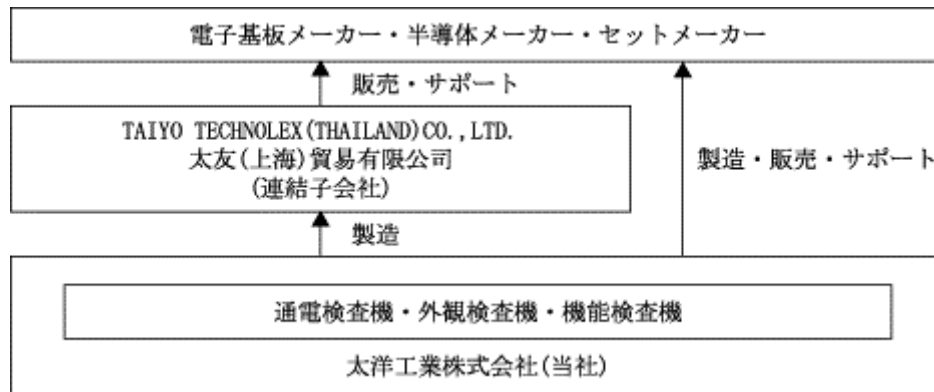


(2) 基板検査機事業

当社は、部品が実装されていない電子基板の導通抵抗及び絶縁抵抗等の電気検査を行う通電検査機、外観からパターンの欠損・めっきの変色・表面の傷等を補完的に検査する外観検査機、部品が実装されている電子基板の回路の動作を検査する機能検査機の製造及び販売を行っております。

また、連結子会社のTAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. 及び太友(上海)貿易有限公司は、当社が製造する製品の販売及びサービス・サポートを行っております。

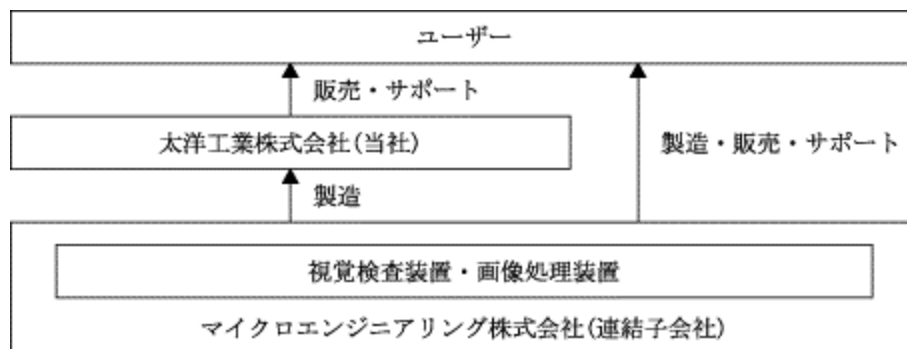
[事業系統図]



(3) 検査システム事業

連結子会社のマイクロエンジニアリング(株)は、生産ラインにおける視覚検査装置並びに画像処理装置等の開発、製造及び販売を行っており、当社は、同社が製造した機器の販売を行っております。

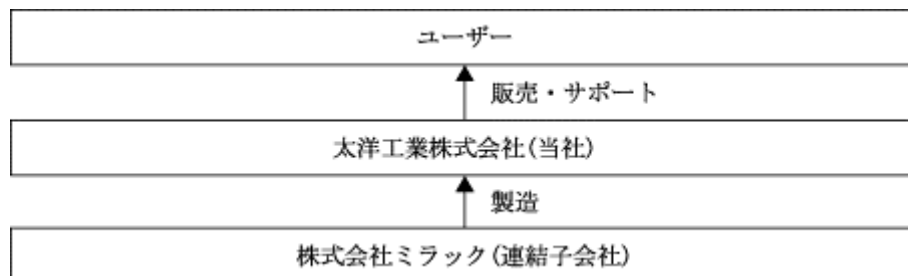
[事業系統図]



(4) 鏡面研磨機事業

グラビア製版用の製版ロール、アルミニウム圧延ロール、磁気テープ用カレンダーロール等の表面を超鏡面仕上げする円筒鏡面研磨機を連結子会社の(株)ミラックが製造し、当社が販売しております。

[事業系統図]

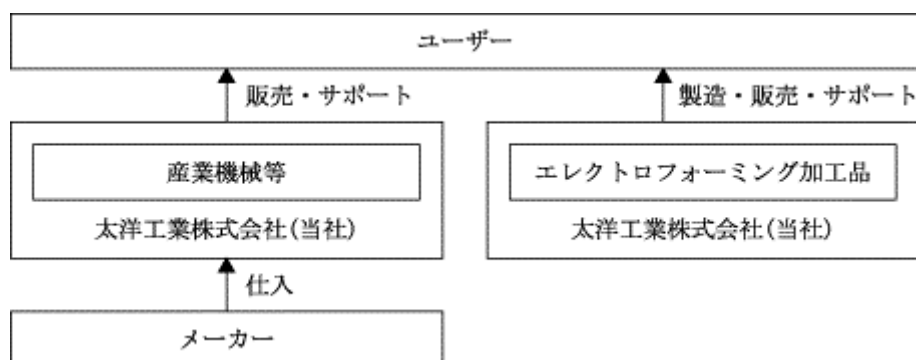


(5) その他

当社は、メーカー各社の産業機械等の販売を行っております。

また、エレクトロフォーミング加工品の製造及び販売を行っております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業としての社会的存在意義を意識し、常に探求心を持って、確固たる技術力・品質により顧客の信頼を得ることを基本に企業活動を行っており、これにより安定的な取引関係を構築し、中長期的な利益につなげていく方針であります。そのためには、全社員一丸となって顧客の期待以上のサービスを提供することが重要であると考えております。

また、健全性を維持し企業の社会的責任を果たす上で、株主や投資者へのアカウンタビリティを経営上重要な事項と認識し、経営及び業務に関する幅広い情報をタイムリーに開示するとともに、株主への利益還元に取り組んでいき、持続的な成長、発展を通し、企業価値を増大させ、社会、お客様、そして株主の皆様から継続的に信頼を得られる企業グループになることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

前記「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ① 当期の経営成績」のとおり厳しい経営環境の中、具体的な数値目標等は設定していないものの、従業員一人一人が常に利益を意識した活動を実践することにより、売上高経常利益率、総資産利益率 (ROA) 及び自己資本利益率 (ROE) といった経営の収益性及び効率性を重視した事業運営に注力する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業環境は、主要顧客である電子基板メーカーの多様化するニーズに対応するために刻々と変化している中、F P C 試作事業については、長期的視点からは徐々に高難度製品など高付加価値タイプに向かうものと考えております。当社グループが継続して成長を続けていくためには、当社グループの認知度・信用度を一層高め、F P C ビジネスを中心とした新たな収益の柱となる事業の構築が必要であると考えており、収益を重視したM&Aの実施など、幅広い視野で検討し経営資源の効率的投入を行うことで、更なる拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度において営業損失となりました。当社グループを取り巻く市場環境が依然として厳しい状況にある中、この状況を改善するために、売上規模の拡大、売上総利益率の改善及び販管費の削減により営業利益を確保することを当面の課題として、以下の対応策を実施してまいります。

① 製品開発力の強化

最新の技術動向を見極め市場ニーズに対応した高付加価値製品を早期に提供すること、また電子基板製造技術の進化や社会的な品質管理要求の高まりに伴い、市場動向や顧客ニーズを的確に反映した新製品を早期に提供することを目的とし、グローバル市場において価格競争に巻き込まれない優位性のある製品開発に取り組んでまいります。

② グループ体制の強化

当社グループは、グループ間の連携が今後の事業拡大におけるひとつの課題であると考えております。生産・営業・マーケティング活動において、互いの強みの相乗効果と機能補完によりグループ間の連携を強め、より柔軟に顧客ニーズに対応できる体制を構築することで顧客基盤をより大きくできるものと考えており、更なる事業拡大に向けてグループ体制の強化を推進してまいります。

③ 売上総利益率の改善

高難度製品の品質安定化による歩留り改善を目的とし、既存設備の再配置等の工程改善を行うこと及び老朽化した設備を更新することにより生産性の向上に努め、売上総利益率の改善に取り組んでまいります。

④ コスト管理の徹底

当社グループの業績回復の実現のために、実効力あるコストダウンの取り組みが必要であると認識しており、全社員に対し採算意識やコスト意識を浸透させることで、製造原価の低減や無駄な経費の支出を押さえ、引き続き全社的なコスト管理を徹底してまいります。

⑤ 人材の育成

当社グループのグローバル戦略の達成のために、人事異動による組織の活性化や社内研修等の教育プログラムの充実を図ることで、グローバルな視点を持った人材や会社を強くする人材の育成に取り組んでまいります。また、当社は厚生労働省が推進する「ポジティブ・アクション」に賛同し、女性活躍推進のためのビジョンを宣言しており、女性従業員の積極的な登用をこれまで以上に図るとともに、従業員の働きやすい職場環境づくりに取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当連結会計年度 (平成26年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	910,776	1,055,348
受取手形及び売掛金	758,009	819,533
商品及び製品	120,710	212,042
仕掛品	230,657	218,012
原材料及び貯蔵品	75,444	82,469
繰延税金資産	61,225	56,938
その他	22,034	43,602
貸倒引当金	△6,378	△7,409
流動資産合計	2,172,479	2,480,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	521,921	483,721
機械装置及び運搬具 (純額)	200,684	153,370
土地	1,453,498	1,447,174
その他 (純額)	15,692	14,761
有形固定資産合計	※1 2,191,796	※1 2,099,028
無形固定資産		
その他	5,232	8,367
無形固定資産合計	5,232	8,367
投資その他の資産		
投資有価証券	305,719	412,809
保険積立金	226,978	83,164
繰延税金資産	6,812	4,162
その他	90,423	86,256
貸倒引当金	△8,416	△6,688
投資その他の資産合計	621,518	579,704
固定資産合計	2,818,547	2,687,100
資産合計	4,991,027	5,167,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当連結会計年度 (平成26年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	184,184	272,345
短期借入金	※4 503,099	※4 563,290
未払法人税等	8,820	13,521
製品保証引当金	960	1,320
その他	264,013	296,467
流動負債合計	961,076	1,146,944
固定負債		
長期借入金	318,270	283,471
長期末払金	126,200	76,599
退職給付引当金	274,557	—
役員退職慰労引当金	149,455	158,366
退職給付に係る負債	—	303,417
資産除去債務	6,787	6,867
固定負債合計	875,271	828,722
負債合計	1,836,348	1,975,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	1,379,763	1,384,073
自己株式	△26	△26
株主資本合計	3,089,546	3,093,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,558	53,818
為替換算調整勘定	23,730	36,988
その他の包括利益累計額合計	54,289	90,807
少数株主持分	10,842	7,306
純資産合計	3,154,678	3,191,970
負債純資産合計	4,991,027	5,167,637

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
売上高	3,850,352	4,031,097
売上原価	※1 2,730,312	※1 2,879,890
売上総利益	1,120,040	1,151,206
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,245,158	※2, ※3 1,231,499
営業損失(△)	△125,118	△80,292
営業外収益		
受取利息	722	1,005
受取配当金	4,786	5,024
助成金収入	22,136	5,647
保険解約返戻金	2,395	105,436
作業くず売却益	10,240	12,632
その他	18,565	35,246
営業外収益合計	58,846	164,992
営業外費用		
支払利息	11,038	11,173
債権売却損	6,183	6,563
為替差損	4,388	8,304
投資事業組合運用損	1,506	—
その他	1,642	1,418
営業外費用合計	24,759	27,460
経常利益又は経常損失(△)	△91,031	57,239
特別利益		
固定資産売却益	※4 100	※4 —
投資有価証券売却益	649	6,804
補助金収入	—	9,422
特別利益合計	749	16,226
特別損失		
固定資産除却損	※5 777	※5 66
減損損失	※6 10,653	※6 20,363
固定資産圧縮損	—	9,422
投資有価証券評価損	29	100
会員権評価損	—	6,246
特別損失合計	11,460	36,199
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△101,742	37,266
法人税、住民税及び事業税	7,353	17,614
法人税等調整額	12,990	1,733
法人税等合計	20,344	19,347
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△122,087	17,919
少数株主損失(△)	△13,187	△3,940
当期純利益又は当期純損失(△)	△108,899	21,859

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△122,087	17,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,621	23,259
為替換算調整勘定	23,842	13,662
その他の包括利益合計	※ 51,464	※ 36,921
包括利益	△70,622	54,841
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△61,539	58,378
少数株主に係る包括利益	△9,082	△3,536

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,255	916,555	1,506,212	△13	3,216,009
当期変動額					
剰余金の配当			△17,549		△17,549
当期純利益又は当期純損失 (△)			△108,899		△108,899
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△126,449	△13	△126,463
当期末残高	793,255	916,555	1,379,763	△26	3,089,546

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	2,937	3,992	6,929	19,925	3,242,864
当期変動額					
剰余金の配当					△17,549
当期純利益又は当期純損失 (△)					△108,899
自己株式の取得					△13
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	27,621	19,738	47,359	△9,082	38,276
当期変動額合計	27,621	19,738	47,359	△9,082	△88,186
当期末残高	30,558	23,730	54,289	10,842	3,154,678

当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,255	916,555	1,379,763	△26	3,089,546
当期変動額					
剰余金の配当			△17,549		△17,549
当期純利益又は当期純損失 (△)			21,859		21,859
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,310	—	4,310
当期末残高	793,255	916,555	1,384,073	△26	3,093,856

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	30,558	23,730	54,289	10,842	3,154,678
当期変動額					
剰余金の配当					△17,549
当期純利益又は当期純損失 (△)					21,859
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	23,259	13,258	36,518	△3,536	32,981
当期変動額合計	23,259	13,258	36,518	△3,536	37,291
当期末残高	53,818	36,988	90,807	7,306	3,191,970

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△101,742	37,266
減価償却費	114,281	117,412
減損損失	10,653	20,363
投資有価証券評価損益(△は益)	29	100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36,225	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,874	8,910
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△480	360
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,853	△697
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	28,859
受取利息及び受取配当金	△5,508	△6,029
保険解約返戻金	△2,395	△105,436
支払利息	11,038	11,173
固定資産除却損	777	66
売上債権の増減額(△は増加)	△128,252	△57,615
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29,277	△84,422
仕入債務の増減額(△は減少)	29,268	86,256
その他	1,296	6,222
小計	△76,067	62,792
利息及び配当金の受取額	5,508	5,833
利息の支払額	△11,334	△11,123
法人税等の支払額	△8,763	△13,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	△90,657	43,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	66,337	△89,758
有形固定資産の取得による支出	△35,865	△49,060
投資有価証券の取得による支出	△3,256	△82,836
投資有価証券の売却による収入	1,927	7,797
保険積立金の積立による支出	△32,948	△21,318
保険積立金の解約による収入	12,587	272,949
その他	6,494	8,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,275	45,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,000	△5,000
長期借入れによる収入	250,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△245,137	△219,608
長期未払金の返済による支出	△53,956	△52,243
自己株式の取得による支出	△13	—
配当金の支払額	△17,549	△17,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,656	△44,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,857	9,680
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△127,180	54,812
現金及び現金同等物の期首残高	510,419	383,238
現金及び現金同等物の期末残高	※ 383,238	※ 438,050

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

(株)ミラック

TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.

マイクロエンジニアリング(株)

太友(上海)貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社であるTAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. の決算日は10月31日であり、太友(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. は同決算日現在の財務諸表を使用し、太友(上海)貿易有限公司は11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

イ. 商品及び製品・仕掛品

基板検査機及び鏡面研磨機

個別法に基づく原価法によっております。

その他

主に総平均法に基づく原価法によっております。

ロ. 原材料及び貯蔵品

基板検査機

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他

総平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～45年
機械装置及び運搬具	5～11年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、一部の国内連結子会社においては、従業員の退職金全額について中小企業退職金共済事業制度に加入しており、掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、表示していた「退職給付引当金」は、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を当連結会計年度末より適用したことに伴い、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、比較情報について表示の組替えを行っておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,099千円は、「保険解約返戻金」△2,395千円、「その他」1,296千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当連結会計年度 (平成26年12月20日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,321,150千円	2,429,992千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当連結会計年度 (平成26年12月20日)
受取手形割引高	20,115千円	8,612千円

3 偶発債務

当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. への出資に関して、TD CONSULTING CO., LTD. の出資額 (720千パーツ) 及びSathinee CO., LTD. の出資額 (300千パーツ) について保証を行っております。これら保証契約に係る出資額の円換算額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当連結会計年度 (平成26年12月20日)
TD CONSULTING CO., LTD.	2,311千円	2,613千円
Sathinee CO., LTD.	963千円	1,089千円

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当連結会計年度 (平成26年12月20日)
当座貸越極度額	1,400,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	250,000千円	250,000千円
差引額	1,150,000千円	1,150,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
(洗替法による戻入額と相殺後の金額)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
売上原価	30,005千円	17,929千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
役員報酬	93,791千円	94,130千円
給与及び諸手当	497,048千円	485,670千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,874千円	8,910千円
退職給付費用	34,488千円	31,042千円
製品保証引当金繰入額	—千円	1,347千円
貸倒引当金繰入額	659千円	1,276千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
研究開発費	88,275千円	70,522千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
機械装置及び運搬具	100千円	－千円
その他	－千円	－千円
計	100千円	－千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
建物及び構築物	0千円	－千円
機械装置及び運搬具	674千円	32千円
その他	102千円	33千円
計	777千円	66千円

※6 減損損失

前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
和歌山県和歌山市	基板検査機製造設備 商社事業用資産	機械装置及び運搬具、土地、 その他有形固定資産
大分県国東市	エレクトロフォーミング 加工品製造設備	機械装置及び運搬具、土地、 その他有形固定資産
和歌山県和歌山市	鏡面研磨機製造設備	その他有形固定資産、 その他無形固定資産

当社グループは、原則として、事業用資産について事業セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

種類	減損損失 (千円)
機械装置及び運搬具	3,788
土地	3,731
その他有形固定資産	2,420
その他無形固定資産	714

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。ただし、土地については不動産鑑定評価額により評価し、一部資産グループにおける建物については固定資産税評価額により評価しております。

当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
和歌山県和歌山市	基板検査機製造設備 商社事業用資産	機械装置及び運搬具、土地、 その他有形固定資産、 その他無形固定資産
和歌山県西牟婁郡	福利厚生施設	建物及び構築物、土地
京都府京都市	福利厚生施設	建物及び構築物、土地

当社グループは、原則として、事業用資産について事業セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

種類	減損損失 (千円)
建物及び構築物	6,242
機械装置及び運搬具	1,129
土地	6,323
その他有形固定資産	3,668
その他無形固定資産	3,000

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により算定しており、建物及び土地については主として不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	28,240千円	35,167千円
組替調整額	△619千円	△6,703千円
税効果調整前	27,621千円	28,463千円
税効果額	－千円	△5,203千円
その他有価証券評価差額金	27,621千円	23,259千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	23,842千円	13,662千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	23,842千円	13,662千円
税効果額	－千円	－千円
為替換算調整勘定	23,842千円	13,662千円
その他の包括利益合計	51,464千円	36,921千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,850,000	—	—	5,850,000
合計	5,850,000	—	—	5,850,000
自己株式				
普通株式 (注)	79	65	—	144
合計	79	65	—	144

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加65株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月15日 定時株主総会	普通株式	17,549	3.00	平成24年12月20日	平成25年3月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月18日 定時株主総会	普通株式	17,549	利益剰余金	3.00	平成25年12月20日	平成26年3月19日

当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,850,000	—	—	5,850,000
合計	5,850,000	—	—	5,850,000
自己株式				
普通株式	144	—	—	144
合計	144	—	—	144

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月18日 定時株主総会	普通株式	17,549	3.00	平成25年12月20日	平成26年3月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	17,549	利益剰余金	3.00	平成26年12月20日	平成27年3月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
現金及び預金勘定	910,776千円	1,055,348千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△527,538千円	△617,297千円
現金及び現金同等物	383,238千円	438,050千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部門（一部の製品については連結子会社）を置き、各事業部門は、連結子会社も含め取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは主に事業部門及び連結子会社を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電子基板事業」、「基板検査機事業」、「検査システム事業」及び「鏡面研磨機事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子基板事業」は、主にFPCの製造及び販売を行っております。「基板検査機事業」は、主に通電検査機、機能検査機、外観検査機の製造及び販売を行っております。「検査システム事業」は、主に視覚検査装置、画像処理装置の製造及び販売を行っております。「鏡面研磨機事業」は、主に円筒鏡面研磨機の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、社内振替価格又は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、事業再編に伴う管理区分の変更を行ったため、従来「電子基板事業」に含めていたメカトロニクス部門を「基板検査機事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものであります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子基板 事業	基板検査 機事業	検査シス テム事業	鏡面研磨 機事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,785,417	253,527	79,395	286,426	3,404,767	445,585	3,850,352	—	3,850,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	88,089	226,213	2,500	—	316,803	23,773	340,576	△340,576	—
計	2,873,507	479,740	81,895	286,426	3,721,570	469,358	4,190,929	△340,576	3,850,352
セグメント利益又は損失(△)	499,785	△97,722	△34,502	14,888	382,448	△69,401	313,046	△438,165	△125,118
セグメント資産	1,960,025	551,083	45,820	134,151	2,691,080	359,276	3,050,356	1,940,670	4,991,027
その他の項目									
減価償却費	94,867	7,967	111	—	102,945	1,425	104,371	9,910	114,281
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	146,454	27,241	—	894	174,590	2,902	177,493	1,780	179,273

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△438,165千円には、セグメント間取引消去3,739千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△441,904千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額1,940,670千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金等)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額9,910千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,780千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子基板 事業	基板検査 機事業	検査シス テム事業	鏡面研磨 機事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,846,533	447,680	180,958	96,145	3,571,318	459,778	4,031,097	—	4,031,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	94,968	178,255	6,500	—	279,724	42,980	322,705	△322,705	—
計	2,941,502	625,936	187,458	96,145	3,851,043	502,759	4,353,802	△322,705	4,031,097
セグメント利益又は損失(△)	489,527	△31,319	13,677	△39,093	432,790	△60,147	372,643	△452,936	△80,292
セグメント資産	2,041,016	473,453	108,542	169,449	2,792,462	331,701	3,124,164	2,043,473	5,167,637
その他の項目									
減価償却費	98,146	7,877	173	1,444	107,640	1,565	109,206	8,206	117,412
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,240	7,697	1,651	24,569	56,159	543	56,703	894	57,597

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△452,936千円には、セグメント間取引消去6,726千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△459,662千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額2,043,473千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額8,206千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額894千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,401,968	437,238	11,146	3,850,352

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン(株)	485,113	電子基板事業
(株)ジャパンディスプレイ	402,654	電子基板事業

当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,375,819	620,149	35,128	4,031,097

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン(株)	416,249	電子基板事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	電子基板事業	基板検査機事業	検査システム事業	鏡面研磨機事業	計			
減損損失	—	5,463	—	894	6,357	4,296	—	10,653

当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	電子基板事業	基板検査機事業	検査システム事業	鏡面研磨機事業	計			
減損損失	—	13,090	—	—	13,090	100	7,172	20,363

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
1株当たり純資産額	537.42円	544.40円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)	△18.62円	3.74円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△108,899	21,859
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	△108,899	21,859
期中平均株式数 (株)	5,849,888	5,849,856

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

・ 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

a. 新任取締役候補

(非常勤) 取締役 尾崎 武久

(注) 会社法に定める社外取締役候補者であります。

b. 再任監査役候補

(常勤) 監査役 崎前 和夫

(非常勤) 監査役 山口 修

(注) 1. 会社法に定める社外監査役候補者であります。

2. 監査役の選任については、監査役会の同意を得ております。

c. 新任執行役員候補

執行役員電子工場長 高垣 宏 (現 電子工場次長兼生産技術課長)

(注) 平成27年3月19日開催予定の第54期定時株主総会後の取締役会において、正式決定いたします。

③ 就任予定日

平成27年3月19日